

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0042

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	新モビリティサービス推進事業			担当部局庁	総合政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	モビリティサービス推進課 情報政策課			課長 小熊 弘明		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	宇宙開発利用、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	MaaS(マース。Mobility as a Service: 出発地から目的地までの複数の移動手段等を一つのサービスとして捉える概念。シームレスでニーズに最適な移動(経路、運賃、時間等)を提供する。)などの新たなモビリティサービスにより、都市部における道路混雑や、地方部における少子高齢化に伴う交通サービスや移動そのものの縮小、更にはドライバー不足など、交通サービスの様々な課題を解決することを目指し、多様なサービスを結合し、地域間・業種間の垣根を越えた日本版MaaSの共通基盤の実現に向けた検討や実証実験の支援、オープンデータ化の推進に向けた実証実験を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○新モビリティサービス実証実験の支援: 公募により、多様な地域において、多様な主体が参加するMaaSの実証実験への支援を行う。 ○オープンデータ化の推進に向けた実証実験: 公共交通分野における民間の主体的なオープンデータ化を推進する上での諸課題を検討するため、オープンデータを活用したスマートフォンアプリによる情報提供の実証実験を官民連携して実施する。 ○日本版MaaSの共通基盤の構築の実現に向けた検討: 新モビリティサービスの実証実験の支援やオープンデータ実証実験の成果を踏まえつつ、日本版MaaS共通基盤の実現に向けたデータ連携のあり方等の検討を行う。 									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	306				
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計		0	0	0	306	0			
	執行額									
	執行率 (%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	241								
	地域公共交通維持・活性化推進調査費	63.3								
	職員旅費	0.7								
	委員等旅費	0.4								
	諸謝金	0.6								
	その他	0	0							
	計	306	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 35 年度	
	平成35年度までに新モビリティサービスについての記載がなされた地域公共交通網形成計画数を100件とする。	新モビリティサービスについての記載がなされた地域公共交通網形成計画数	成果実績		-	-	-	-		
			目標値	計画数	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省総合政策局調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	実証実験を実施した地域数	活動実績			-	-	-			
当初見込み		地域		-	-	-	10			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	実証実験の実施に掛かる経費／実証実験を実施した地域数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	24,086			
		計算式	千円/地域		-	-	-	240,857/10		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上								
		27 地域公共交通の維持・活性化を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		-	実績値		-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-				-				
						-				
						-				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業は、MaaSのほか、バス・タクシー運行時におけるAIや自動運転技術の活用といった新たなモビリティサービスを効果的に活用し、地域ごとの交通の課題解決につなげるため、地域特性に応じたモデルの構築やオープンデータ化の推進に向けた実証実験を行うものである。本事業により、新たなモビリティサービスの全国的な普及が促され、地域公共交通の維持・確保につながることが期待される。										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業により、地域特性に応じたモデルを構築する等、効果的な横展開を図ることで、新たなモビリティサービスの全国的な普及が促され、地域公共交通の様々な課題の解決による維持・確保につながる事が期待されるものであるため。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域ごとの幅広い事例を把握している国が直接新たなモビリティサービスについてモデルを示すこと等で、新たなモビリティサービスを全国へ効率的に展開することが可能となることから、国が積極的に関与する必要があると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	MaaSのほか、バス・タクシー運行時におけるAIや自動運転技術の活用といった技術・サービスのイノベーションを、交通サービスの課題解決に活用することについて、情報やノウハウが乏しく取組が進んでいない地域が多いことから、国として速やかに地域特性に応じた新たなモビリティサービスのモデルを構築する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

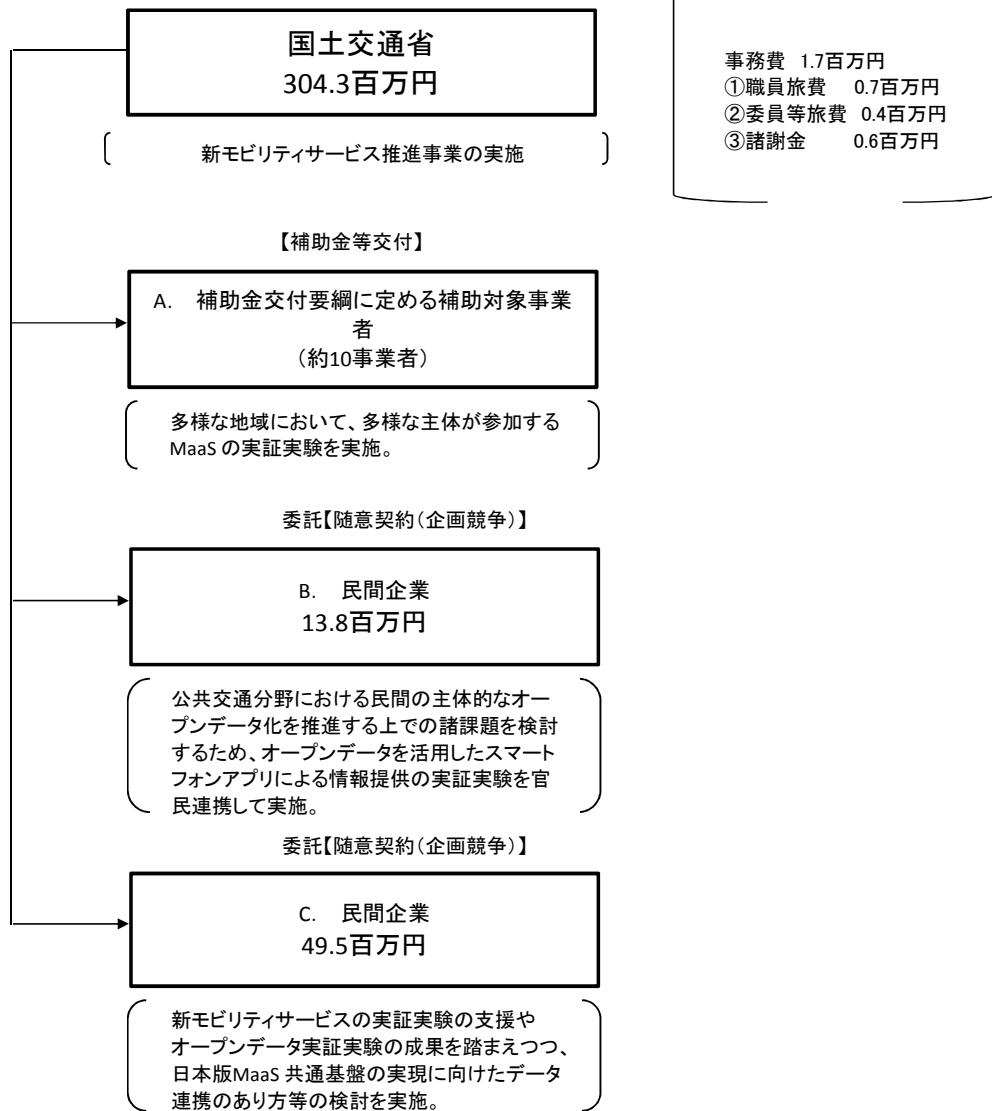
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度	国土交通省 (新31 - 0030)		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計		0	計		0	
C.			D.				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
計		0	計		0		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0043

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	地域公共交通の維持・活性化推進			担当部局庁	自動車局			作成責任者		
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	旅客課			金指 和彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後、自動車旅客運送事業等のサービス提供可能地域が縮小し、高齢者はじめとした地域住民の日常の移動手段が十分に確保できなくなることが予想されている。このような状況に対応するため、地域の実情に応じた持続可能な自動車旅客運送事業制度の実現を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 近年の自動車旅客運送事業等の需給の変化と乗合バス規制緩和(平成14年)や自家用有償旅客運送の創設(平成18年)、人口動態等との関係の調査・分析 新規参入や自家用有償旅客運送の導入が地域交通に与えた効果の調査・分析 自動車旅客運送事業等の輸送人員や運転者数・年齢構成のトレンドを踏まえつつ、今後の人口動態の変化等も考慮し、需要と供給の将来シナリオの分析 									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算				15				
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
		計	0	0	0	15	0			
	執行額									
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	地域公共交通維持・活性化推進調査費	15								
	その他	0	0							
	計	15	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	デマンド交通の導入市町村数を平成32年度に700まで引き上げる。	デマンド交通の導入市町村数	成果実績	市町村	-	-	-			
			目標値	市町村	-	-	-		700	
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省自動車局調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	自動車旅客運送事業等に係る調査事業の実施	活動実績		-	-	-				
		当初見込み		-	-	-	1			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額/調査実施回数	単位当たり コスト		-	-	-				
		計算式	/		-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上							
	施策		27 地域公共交通の維持・活性化を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	道路運送法の制度改革による影響や自動車旅客運送事業等の需給の変動等に係る調査・分析及び当該調査等を通じた制度の見直しにより、地域の創意工夫による利便性・効率性が確保された持続可能な自動車運送サービスを実現することで、地域公共交通の維持・活性化を推進する。									
	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域公共交通の維持・活性化を推進しているため。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の制度の見直しを行うための調査であることから、行政が主体となって実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	少子高齢化や過疎化の進行等により地域のニーズに適した多様な輸送サービスが求められており、地域公共交通の維持・活性化を推進する当該事業は優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

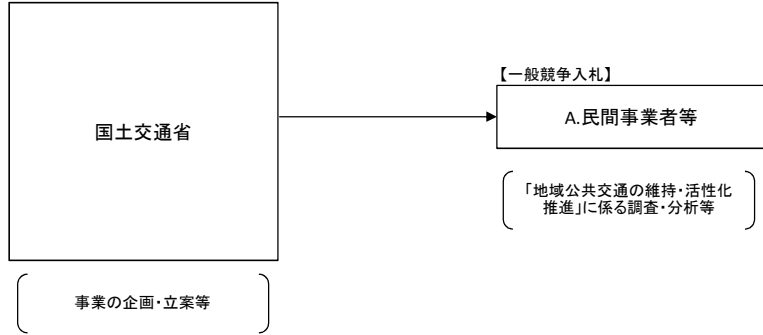
--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	国土交通省 (新31 - 0031)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0044

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	持続可能な地域航空の実現に向けた協業の促進			担当部局庁	航空局航空ネットワーク部			作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	航空事業課 地方航空活性化推進室			室長 藤林 健太郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	脆弱な経営基盤、少数機材運営による高コスト構造等様々な課題を抱え、地域航空を取り巻く状況は極めて厳しい。地域航空を持続可能なものとするためには、スケールメリット創出のため系列等の枠を超えた航空会社間の協業を一層深化させることが不可欠であることから、そのために必要な調査を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	持続可能な地域航空の実現に向けた協業の促進のために必要となるプロセスや、より効率的な協業体制について調査し、系列を超えた航空会社間の協業を促進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	16			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	16	0		
	執行額								
	執行率 (%)								
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)								
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
地域公共交通維持・活性化推進調査費		16							
その他		0	0						
計		16	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 年度
	前年度までの本事業の調査結果を踏まえて、当該年度までに系列を超えた協業に着手した割合を100%とする	前年度までの本事業の調査結果を踏まえて、当該年度までに系列を超えた協業に着手した割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	100	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	持続可能な地域航空のあり方に関する研究会最終とりまとめ(平成30年3月)を踏まえた内部データ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		系列を超えた協業のために必要となるプロセスや費用・効果についての調査件数								活動実績
単位当たりコスト		算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
		予算数 / 調査数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	16	
				計算式	/	-	-	-	16/1	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上								
	施策	27 地域公共交通の維持・活性化を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		-		実績値	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地域航空を取り巻く状況は極めて厳しく、地域航空を持続可能なものとするため、系列等の枠を超えた航空会社間の協業を一層深化させスケールメリットを創出することにより、地域の航空ネットワークの維持・活性化が図られる。									
	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-		成果実績	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	-		成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

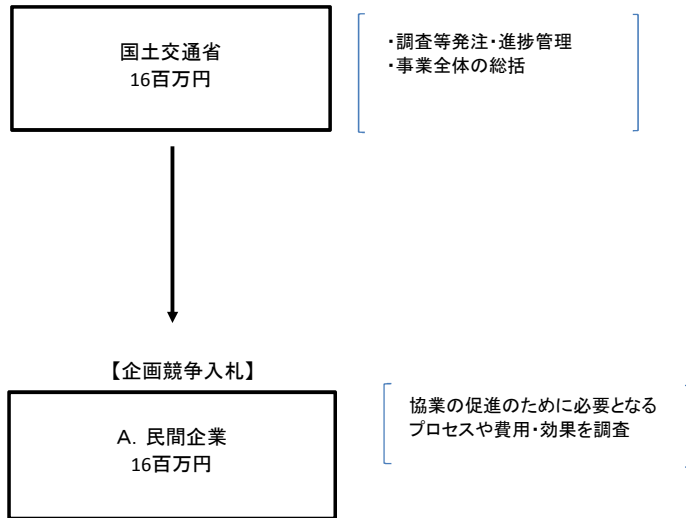
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	持続可能な地域航空の実現に資する事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地域や系列の枠を超えた協業に向けた取組を促すものであり、複数の自治体や民間企業間の連携が鍵となることから、国が主体的に取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方航空路線は、地域の生活及び経済活動にとって重要な役割を果たしており、必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	国土交通省 (新31 - 0032)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)